

令和 7 年度				工 事 設 計 書			
担 当 名		防災危機管理課 防災危機管理担当					
河 川 路 線 名		—					
工 事 場 所		山梨市 牧丘町牧平 地内					
事 業 名		—					
工 事 名		旧牧丘第三中学校跡地整備工事					
工 事 概 要		掘削工 V=940m2 盛土工 V=860m2 植生工 A=680m2 擁壁工(H=1.35) L=6.0m 給排水設備工 1式 側溝工 L=72.0m コンクリート舗装工(t=12cm) A=103m2 階段工 N=1箇所 水洗仮設トイレ N=1箇所 防護柵工 L=97.8m ベンチ 6基 クレー舗装 A=2470m2					
工 事 価 格				請負工事価格			
		円				円	
消 費 税 等 相 当 額				消 費 税 等 額			
		円				円	
請 負 工 事 費				請 負 代 金 額			
		円				円	

本工事費内訳書

旧牧丘第三中学校跡地 整備工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
基盤整備	式	1			費目行
敷地造成工	式	1			工種行
掘削工	式	1			種別行
掘削	m3	940			
盛土工	式	1			種別行
路体盛土	m3	860			
法面整形工	式	1			種別行
法面整形(切土部)	m2	200			
法面整形(盛土部)	m2	250			
法面工	式	1			工種行
植生工	式	1			種別行
植生マット	m2	680			
擁壁工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
床掘り	式	1			
埋戻し	式	1			
場所打擁壁工	式	1			種別行
基礎材	m2	7			
コンクリート	m3	5			
型枠	式	1			
腹付コンクリート	式	1			種別行
基礎材	m2	5			
コンクリート	m3	7			

本工事費内訳書

旧牧丘第三中学校跡地 整備工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
型枠	式	1			
ガードレール基礎補強鉄筋	式	1			
給排水設備工	式	1			工種行
作業土工	式	1			種別行
床掘り	式	1			
埋戻し	式	1			
埋戻し (山砂)	式	1			
水栓類取付工	式	1			種別行
メーターボックス	個	1			
給水管路工	式	1			種別行
給水管 (HIVP φ 20)	m	10			
外水栓施設	式	1			
管渠工	式	1			種別行
排水管設置	箇所	1			
雨水排水設備施設工	式	1			工種行
側溝工	式	1			種別行
側溝工 (プレキャストU型側溝 300*300)	m	65			
側溝工 (横断プレキャストU型側溝 300*300)	m	7			
蓋設置 (グレーチング 300用 T-2)	枚	65			
集水桝・マンホール工	式	1			種別行
現場打ち集水桝 (500×500)	箇所	1			
園路広場整備工	式	1			工種行
コンクリート舗装工	式	1			種別行

本工事費内訳書

旧牧丘第三中学校跡地 整備工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
路盤工 (RC-40 t=10cm)	m2	103			
コンクリート (18-8-40BB)	m2	103			
階段工	式	1			種別行
基礎材	m2	4			
コンクリート	m3	1			
型枠	式	1			
公園施設工	式	1			種別行
水洗仮設トイレ 散水灌漑処理 循環式切り替えシステム	棟	1			
防護柵工	式	1			種別行
防護柵設置工(ガードレール設置工) 土中式	m	19			
防護柵設置工(ガードレール設置工) Co建込	m	9			
ネットフェンス (H=800 独立基礎)	m	68			
ネットフェンス (H=800 コンクリート建込)	m	3			
ネットフェンス撤去	m	3			
ベンチ工	式	1			種別行
ベンチ	基	6			
グラウンド・コート舗装工	式	1			工種行
グラウンド・コート用舗装工	式	1			種別行
路盤 (RC-40, t=10cm)	m2	2,470			
クレー舗装 (t=10cm, 表面処理含)	m2	2,470			
付帯工	式	1			工種行
道路付属物工	式	1			種別行
視線誘導標 φ 75 コンクリート建込式	本	1			

本工事費内訳書

旧牧丘第三中学校跡地 整備工事

名 称・規 格	単位	数 量	単 価	金 額	摘 要
構造物撤去工	式	1			工種行
構造物取壊し工	式	1			種別行
舗装版破碎 【Co舗装版】	m2	25			
運搬処理工	式	1			種別行
殻運搬 【無筋Co殻】	m3	4			
直接工事費	式	1			
共通仮設費計	式	1			
共通仮設費	式	1			
準備費	式	1			
共通仮設費(率分)	式	1			
純工事費	式	1			
現場管理費	式	1			
工事原価	式	1			
一般管理費等	式	1			
契約保証費	式	1			
一般管理費等計	式	1			
工事価格	式	1			
消費税相当額	式	1			
請負工事費	式	1			

特 記 仕 様 書

工 事 名： 旧牧丘第三中学校跡地 整備工事

山 梨 市

第1条 適用範囲

この仕様書は、「土木工事共通仕様書」（山梨県県土整備部 令和6年10月版と同じ。）
第1編 第1章 第1節 1-1-1-2 に定める特記仕様書とし、この仕様書に記載されていない
事項は前記共通仕様書及び、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山
梨市管財課指導検査担当）によるものとする。

第2条 疑義等

この特記仕様書に記載のない事項及び本工事施工にあたり疑義が生じた場合には、受注
者は、監督員と協議しその指示に従わなければならない。

第3条 工期

工期は、契約日の翌日から令和8年1月30日までとする。

第4条 施工区間及び施工区分等

本工事の施工区間及び施工区分は下表のとおりとするが、警察等第三者との協議の結果、
施工時間が変更になる場合は、事前に監督員と協議するものとする。

施工区間	施工区分	施工時間
全区間	昼間	8:30～17:00

第5条 工程関係

- 1) 休日は、土曜日・日曜日・祝日・年末年始とする。
- 2) 受注者は、休日及び「4. 施工区間及び施工区分等」の施工時間外において作業するときは、「土・休日・夜間作業届」（様式 - 17）を監督員に提出するものとする。

第6条 仮設備関係

仮設構造物（土留め矢板・覆工板）等が必要な場合は監督員と協議するものとする。

第7条 工事中の安全確保

- 1) 本工事の施工に際しては、道路工事交通保安施設設置基準により交通誘導員及び保安施設を配置するものとする。

第8条 環境対策

- 1) 受注者は、本工事において「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」（昭和62年3月30日建設省経機第58号）に基づき、低騒音型建設機械の使用原則を図られた場合は、「低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程」に基づき指定された低騒音型建設機械を使用するものとする。また、工事現場において指定機械であることを識別するラベルが確認できるように、建設機械を写真撮影し、工事写真帳に添付すること。
- 2) 受注者は、工事に伴い発生する粉じん等により、公衆に迷惑を及ぼすことのないように、清掃には十分に配慮しなければならない。また、必要に応じ散水車等により散水し、粉じ

んの発生を防止するものとする。

- 3) 受注者は、本工事の施工に伴い発生する振動等により周辺構造物に何らかの影響があると思われる範囲については、施工中及び施工後において問題が起きないように対策を講じておくとともに、仮に問題が起きた場合にも、対処出来るような調査・検討を行わなければならない。
- 4) 受注者は、河川の水を濁らせないように十分な対策をとらなければならない。
- 5) 受注者は、騒音・振動・悪臭規制マニュアルに基づき、周辺環境に影響を及ぼさないよう十分な対策をとらなければならない。
- 6) 工事で使用する資機材等の搬入路として一般道を通行する際は、定期的に点検・清掃等を行うものとする。

第9条 ~~舗装版切断時に発生する濁水の適正な処理~~

- ~~1) 舗装版切断時に発生する濁水は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、原則として収集し処分業の許可を取得している中間処理施設等へ運搬し処分するものとする。また、産業廃棄物管理表（マニフェスト）により適正に処理し、監督員に提示するものとする。~~
- ~~2) 現場条件等により濁水の収集が困難な場合は、監督員と協議するものとする。~~

第10条 工事支障物件

受注者は、工事着手前に架空線及び地下埋設物等の支障物件について調査しなければならない。なお、調査の結果、工事に支障がある場合は、速やかに監督員に報告するとともに、施工方法、工程等について協議しなければならない。

地下埋設物	問合せ先	連絡先	備考
東京電力	山梨カスタマーセンター	0120-995-882	
NTT	㈱NTT 東日本	0120-159-139	
畑かん	笛吹川沿岸土地改良区	0553-22-2469	
流域下水道	(財)山梨県下水道公社	055-263-2738	
水道	山梨市上下水道課	0553-22-1111	

第11条 施工計画書

- 1) 受注者は、工事請負金額が10,000千円以上の工事について、工事着手前に施工計画書を提出しなければならない。また、10,000千円未満の工事についても、簡易な施工計画書を提出しなければならない。簡易な施工計画書は、以下の内容について記載するものとする。
 - (1) 工事概要（工事内容含む）
 - (2) 計画工程表
 - (3) 現場組織表
 - (4) 主要資材
 - (5) 施工方法（仮設備計画）
 - (6) 施工管理計画
 - (7) 安全管理

- (8)緊急時の体制及び対応
 - (9)交通管理
 - (10) 再生資源の利用促進と建設副産物の適正処理方法等
 - (11) その他
- 2) 受注者は、施工計画書または簡易な施工計画書の内容に重要な変更が生じた場合は、その都度当該工事に着手する前に変更に関する事項について、変更施工計画書を提出しなければならない。

第12条 段階確認

段階確認にあたり、受注者は共通仕様書によるほか、次によるものとする。

- 1) 社内検査員
 - (1)本工事は社内検査の対象工事である。
 - (2)段階確認を受ける前には必ず社内検査を実施し、設計図書どおりの施工がなされているか確認すること。また、社内検査資料を整理し、監督員から請求があった場合は提示しなければならない。
- 2) 段階確認時の注意事項

段階確認においては、出来形管理表等を作成し、監督員に提出すること。
- 3) 受注者は、下記の項目について、監督員の段階確認を受けなければならない。
 - (1)丁張
 - (2)掘削・床掘
 - (3)材料
 - (4)その他監督員が指示する段階確認
- 4) 段階確認の申請は工事打合簿により行うものとする。

第13条 工事完成検査

- 1) 検査基準は「土木工事施工管理基準および規格値」によるものとする。
- 2) 人員の配置を考慮し、必要人員を確保するものとする。
- 3) 道路の交通に支障がある場合は、交通誘導員を配置するものとする。

第14条 工事完成図書

受注者は、工事完成図書として以下の書類をファイリングし提出しなければならない。

ただし、工事完成図書として提出することが不適當である書類については監督員と協議するものとする。

- 1) 工事日誌（参考様式 - 1）
- 2) 実施工程表
- 3) 工事打合簿一覧表（参考様式 - 2）
- 4) 工事打合簿（様式 - 1）
- 5) 施工管理表表紙（参考様式 - 8）
- 6) 品質管理表等（様式 - 6、様式 - 7、他）
- 7) 出来形管理表等（様式 - 4、様式 - 5、他）（設計・実施数量対比表をつけること）
- 8) 段階確認表（様式 - 3）

- 9) 立会一覧表（参考様式 - 7）
- 10) イメージアップ
- 11) 再生資源利用計画書（実施書）（様式 - 8）
- 12) 再生資源利用促進計画書（実施書）（様式 - 9）（契約書・経路図・写真を含む）
- 13) 完成図
- 14) その他（保証書、取扱証明書等）

第15条 完成検査時提示書類

受注者は、工事完成検査時に以下の書類について提示できるように整理すること。

- 1) 産業廃棄物管理票
- 2) 関係官公庁協議資料（許可後の資料）
- 3) 現場練コンクリート（材料の計量及び練り混ぜ）
- 4) 工事現場における安全管理状況報告書（参考様式 - 10）
- 5) 安全教育・訓練等の実施状況表（様式 - 10）
- 6) バラツキ確認表（出来形・品質）
- 7) 建設業退職金共済制度証紙の受払簿

第16条 写真管理

- 1) 工事写真の撮影箇所及び撮影頻度については、写真管理基準に基づき行うものとし、特に施工完了後において不可視となる部分については入念に撮影するものとする。
- 2) 写真管理基準に基づき撮影した写真を紙媒体（カラーで出力）で1部提出するものとする。
- 3) 上記2）とは別に、監督員の指示する写真（着工前・施工中・完成）について、電子媒体により提出するものとする。

第17条 電子データのチェック

- 1) 電子データにより納品する前には、市販のウィルス対策ソフトを使用して必ずウィルスチェックを行うこと。その際、ウィルス対策ソフトのウィルスを特定・駆除するための定義ファイルは、常にそのソフトメーカーの提供する最新の定義ファイルを使用すること。

第18条 第三者への対応

- 1) 住民とのトラブルのないよう従業員教育の徹底を図ること。

第19条 地域住民及び地権者への対応

- 1) 受注者は、工事の施工に先立ち、地元関係者に工事内容の説明を行うものとする。また、その日時、内容については、事前に監督員と協議の上決定するものとする。
- 2) 地権者の要望等により工程が左右される場合があるが、要望等には可能な限り対応すること。

第20条 法定外付保の確認

本工事において、受注者は法定外の労務保険に付さなければならない。

第21条 再生資材の利用

資 材 名	規 格	備 考
再生クラッシュラン	0-40	砕石基礎の材料

第22条 ~~建設発生土の搬出~~

~~建設工事の施工における建設発生土は、建設副産物処理基準〔4〕設計・積算・施工の3.「建設発生土の指定処分B」によるものとする。~~

第23条 建設廃棄物の適正処理

建設工事の施工により発生するコンクリート塊、アスファルト塊は、廃棄物処理法に基づき、該当産業廃棄物の処分業の許可を得ている再資源化施設で適正に処分すること。

第24条 再生資源利用計画(実施)書及び再生資源利用促進計画(実施)書の提出

本工事は、建設副産物実態調査(センサス)の対象工事(または、建設リサイクル法の対象建設工事)であり、受注者は国土交通省 HP に登録されている建設リサイクル報告様式により、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書を作成し、施工計画書に添付し監督員に提出するものとする。

また、受注者は、再生資源利用計画書及び再生資源利用促進計画書並びに建設発生土の搬出先計画制度における「建設業に属する事業を行う者の指定副産物に係る再生資源の利用の促進に関する判断の基準となるべき事項を定める省令(平成3年建設省令第20号)」第8条第4項で規定する確認の結果を記載した書面(確認結果票)を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

工事完了後は速やかに、再生資源利用実施書及び再生資源利用促進実施書を作成し、工事打合せ簿に添付して、監督員に提出する。また、EXCEL データについても監督員に提出するものとする。なお、入力した工事データは、自社で5年間保管するものとする。

※建設リサイクル報告様式(再生資源利用〔促進〕計画様式(建設リサイクル報告様式兼用)

現場掲示対応版の EXCEL 様式)の最新版を国土交通省 HP からダウンロードして入手すること。

また、同ページに掲載されている記入内容チェックツールを使用して入力内容をチェックすること。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credast1top.htm

※建設発生土の搬出先計画制度に基づく建設発生土の搬出先の確認(確認結果票)の様式、作成にあたっての解説については、国土交通省 HP からダウンロードして入手すること。また運用についても国土交通省 HP の内容によるものとする。

<建設発生土の搬出先計画制度>

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00041.html

<確認結果票様式及び作成にあたっての解説>

https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/content/001609955.xlsx

第25条 水洗仮設トイレ 散水灌漑処理・循環式切り替えシステム

1) トイレ棟 器材

トイレ棟の器材の詳細は以下のとおりとする

- ① 片開きフラッシュドア 2箇所
- ② 内巻きシャッター 1箇所
- ③ 人感センサー 2箇所（小便器室、洋便器室）
- ④ スイッチ式蛍光灯 タンク機械室 1箇所
- ⑤ ペーパーホルダー 1個
- ⑥ 人感換気扇 3箇所（小便器室、洋便器室、機械室）
- ⑦ 床 土足用クッションフロアー 8m²

第26条 その他

- 1) 工事完成後は、後かたづけ、側溝等の清掃を行うこと。
- 2) 受注者は、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課指導検査担当）を参照し、適切な提出時期に「提出・提示書類様式集」による様式で書類を提出すること。
- 3) 本工事に関する提出物及び、協議・承諾は、全て工事打合簿（様式-1）に添付しその都度提出すること。特に設計変更に関わる事項については、工事打合簿による提出がない場合は原則として設計変更は行わない。
- 4) 図面等設計図書及び、参考資料には一部個人情報を含むものがあるので、取り扱いには十分注意すること。
- 5) この仕様書に記載されていない事項は前記共通仕様書及び、「請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）」（山梨市管財課指導検査担当）によるものとする。
- 6) 共通仕様書、請負工事提出書類作成における注意事項（土木一般編）等の基準については、契約時の最新版を使用するものとする。